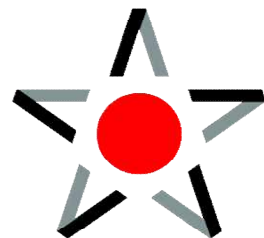


令和8年2月5日



令和8年度 予算案の概要

旭 川 市

目次

I	令和8年度 各会計当初予算額	1
II	予算額の推移	2
III	令和8年度 一般会計予算の概要	3
	1 歳入歳出予算の概要	3
	2 主な歳入項目の状況	4
	3 主な歳出項目の状況	5
	4 市債の状況	6
IV	基金の状況	7
V	主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）	8
VI	制度の改正等について	25

I 令和8年度 各会計当初予算額

(単位：千円)

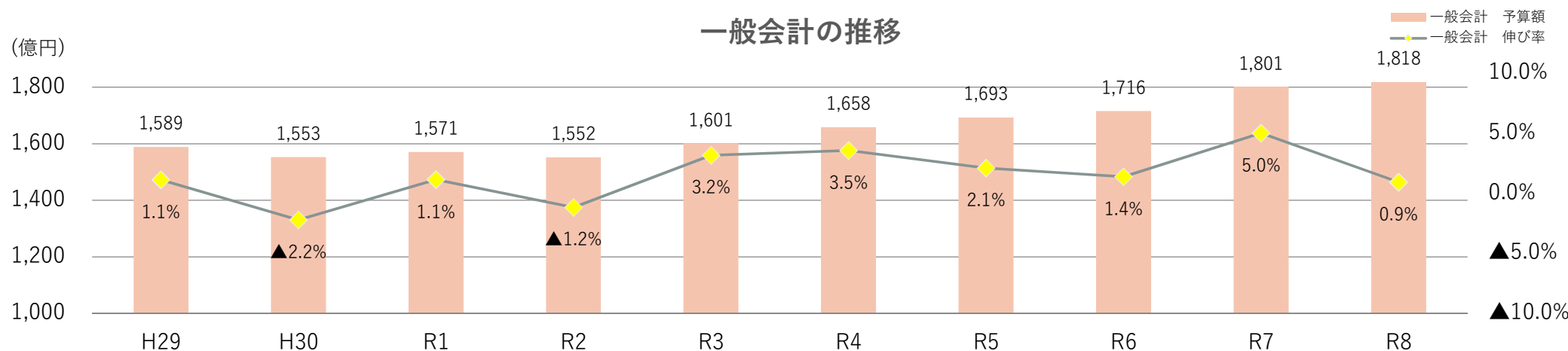
区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		181,800,000	180,140,000	1,660,000	0.9%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	33,535,855	34,124,432	▲ 588,577	▲ 1.7%
	動 物 園 事 業	2,140,584	2,607,030	▲ 466,446	▲ 17.9%
	公 共 駐 車 場 事 業	89,550	92,728	▲ 3,178	▲ 3.4%
	育 英 事 業	302,048	257,237	44,811	17.4%
	介 護 保 険 事 業	37,653,886	37,054,562	599,324	1.6%
	母子福祉資金等貸付事業	80,982	157,369	▲ 76,387	▲ 48.5%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,567,390	6,578,574	988,816	15.0%
	水 道 事 業	13,332,365	13,299,584	32,781	0.2%
	下 水 道 事 業	15,506,047	15,708,484	▲ 202,437	▲ 1.3%
	病 院 事 業	16,343,166	16,582,715	▲ 239,549	▲ 1.4%
特別会計の合計		126,551,873	126,462,715	89,158	0.1%
合 計		308,351,873	306,602,715	1,749,158	0.6%

Ⅱ 予算額の推移

(単位：千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲3.7%
令和元年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲0.2%
令和 2 年度	155,230,000	▲ 1,840,000	▲1.2%	120,029,892	3,970,226	3.4%	275,259,892	2,130,226	0.8%
令和 3 年度	160,130,000	4,900,000	3.2%	120,906,907	877,015	0.7%	281,036,907	5,777,015	2.1%
令和 4 年度	165,810,000	5,680,000	3.5%	120,113,120	▲ 793,787	▲0.7%	285,923,120	4,886,213	1.7%
令和 5 年度	169,270,000	3,460,000	2.1%	123,687,128	3,574,008	3.0%	292,957,128	7,034,008	2.5%
令和 6 年度	171,570,000	2,300,000	1.4%	126,459,876	2,772,748	2.2%	298,029,876	5,072,748	1.7%
令和 7 年度	180,140,000	8,570,000	5.0%	126,462,715	2,839	0.0%	306,602,715	8,572,839	2.9%
令和 8 年度	181,800,000	1,660,000	0.9%	126,551,873	89,158	0.1%	308,351,873	1,749,158	0.6%

一般会計の推移



Ⅲ 令和８年度 一般会計予算の概要

1 歳入歳出予算の概要

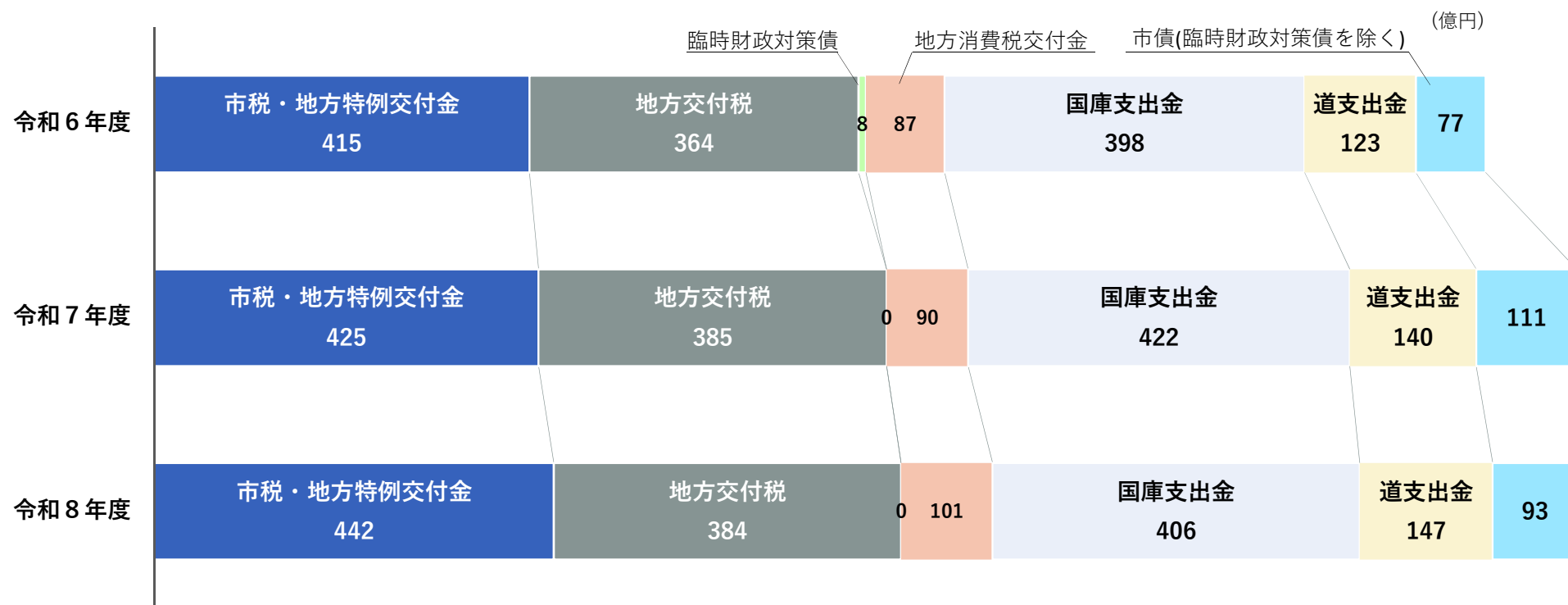
(単位：千円)

【 歳 入 】	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	伸び率
1 市 税	43,700,000	42,250,000	1,450,000	3.4%
2 ゴルフ場利用税交付金	12,185	12,185	0	0.0%
3 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%
4 環境性能割交付金	1	83,000	▲ 82,999	▲ 100.0%
5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	265,457	272,100	▲ 6,643	▲ 2.4%
6 地方特例交付金	458,000	264,000	194,000	73.5%
7 地 方 交 付 税	38,424,000	38,502,000	▲ 78,000	▲ 0.2%
8 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	41,000	47,000	▲ 6,000	▲ 12.8%
9 地 方 譲 与 税	1,455,084	1,476,748	▲ 21,664	▲ 1.5%
10 利 子 割 交 付 金	87,000	24,000	63,000	262.5%
11 配 当 割 交 付 金	183,000	134,000	49,000	36.6%
12 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	277,000	228,000	49,000	21.5%
13 法 人 事 業 税 交 付 金	859,000	798,000	61,000	7.6%
14 地 方 消 費 税 交 付 金	10,087,000	9,000,000	1,087,000	12.1%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	409,597	405,982	3,615	0.9%
16 使 用 料 及 び 手 数 料	3,123,076	3,215,439	▲ 92,363	▲ 2.9%
17 国 庫 支 出 金	40,612,273	42,155,323	▲ 1,543,050	▲ 3.7%
18 道 支 出 金	14,689,790	13,969,369	720,421	5.2%
19 財 産 収 入	356,470	217,014	139,456	64.3%
20 寄 附 金	4,306,854	3,580,014	726,840	20.3%
21 繰 入 金	3,104,395	3,062,299	42,096	1.4%
22 繰 越 金	1	1	0	0.0%
23 諸 収 入	10,050,216	9,328,025	722,191	7.7%
24 市 債	9,298,600	11,115,500	▲ 1,816,900	▲ 16.3%
歳 入 合 計	181,800,000	180,140,000	1,660,000	0.9%

[illegible]

Ⅲ 令和8年度 一般会計予算の概要

2 主な歳入項目の状況

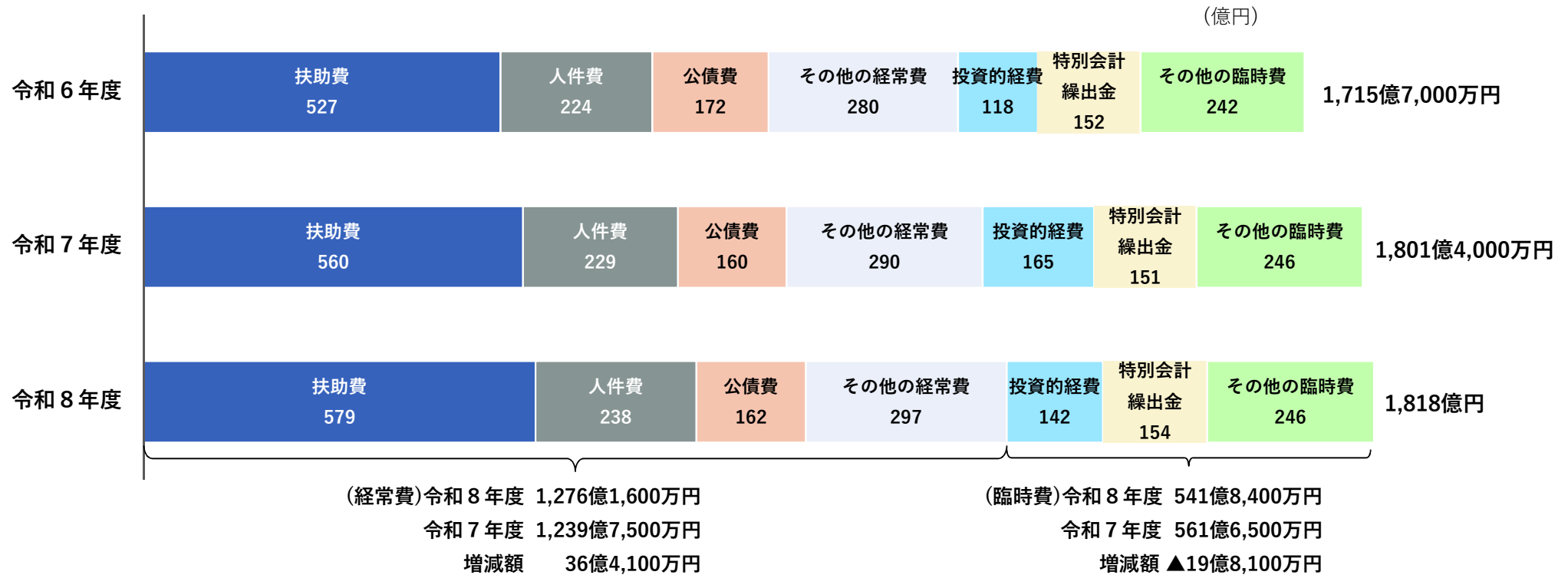


	市税・ 地方特例交付金	地方交付税	臨時財政対策債	地方交付税＋ 臨時財政対策債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨時財政対策債を除く)
令和6年度	415億2,100万円	364億1,800万円	7億6,600万円	371億8,400万円	86億7,500万円	398億 200万円	123億4,000万円	77億1,300万円
令和7年度	425億1,400万円	385億 200万円	0円	385億 200万円	90億 円	421億5,500万円	139億6,900万円	111億1,600万円
令和8年度	441億5,800万円	384億2,400万円	0円	384億2,400万円	100億8,700万円	406億1,200万円	146億9,000万円	92億9,900万円
増減額	16億4,400万円	▲7,800万円	-	▲7,800万円	10億8,700万円	▲15億4,300万円	7億2,100万円	▲18億1,700万円
伸び率	3.9%	▲0.2%	-	▲0.2%	12.1%	▲3.7%	5.2%	▲16.3%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

Ⅲ 令和 8 年度 一般会計予算の概要

3 主な歳出項目の状況



	経常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の経常費	投資的経費	特別会計繰出金	その他の臨時費
令和 6 年度	527億2,100万円	224億2,200万円	172億3,200万円	279億9,500万円	117億7,400万円	151億8,500万円	242億4,100万円
令和 7 年度	560億3,100万円	229億 700万円	160億4,800万円	289億8,900万円	164億7,800万円	151億3,500万円	245億5,200万円
令和 8 年度	578億9,700万円	237億6,100万円	161億9,900万円	297億5,900万円	141億4,400万円	153億9,800万円	246億4,200万円
増減額	18億6,600万円	8億5,400万円	1億5,100万円	7億7,000万円	▲23億3,400万円	2億6,300万円	9,000万円
伸び率	3.3%	3.7%	0.9%	2.7%	▲14.2%	1.7%	0.4%

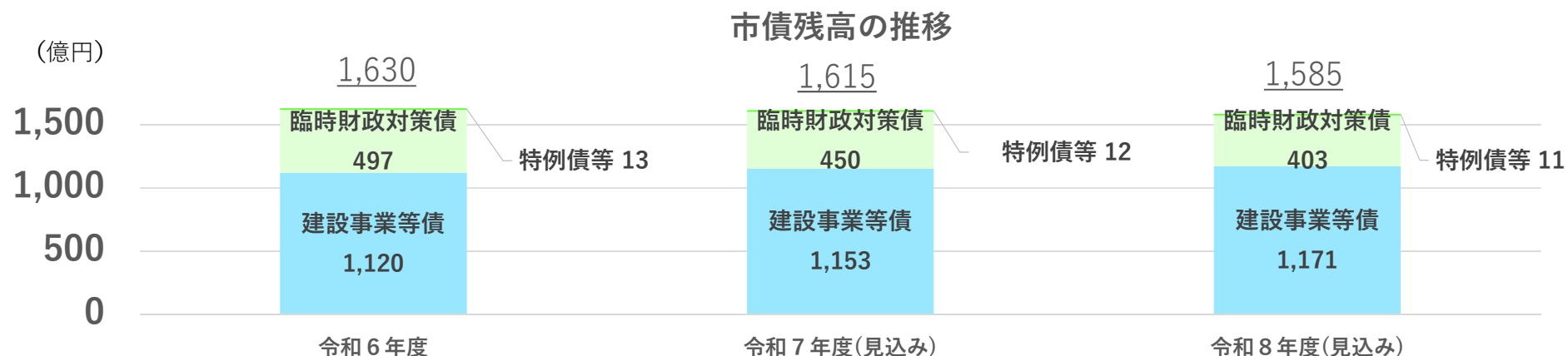
※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

III 令和 8 年度 一般会計予算の概要

4 市債の状況

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	増減額 (R8 - R7)
市債発行額	84億7,900万円	111億1,600万円	92億9,900万円	▲18億1,700万円
建設事業等債	77億1,300万円	111億1,600万円	92億9,900万円	▲18億1,700万円
臨時財政対策債	7億6,600万円	0円	0円	0円
元利償還額	172億 400万円	160億3,300万円	161億7,100万円	1億3,800万円
(予算に占める割合)	(10.0%)	(8.9%)	(8.9%)	-
元金	164億1,600万円	150億9,500万円	148億9,300万円	▲2億 200万円
利子	7億8,800万円	9億3,800万円	12億7,800万円	3億4,000万円

※表の数値は百万円単位。各年度当初予算額。



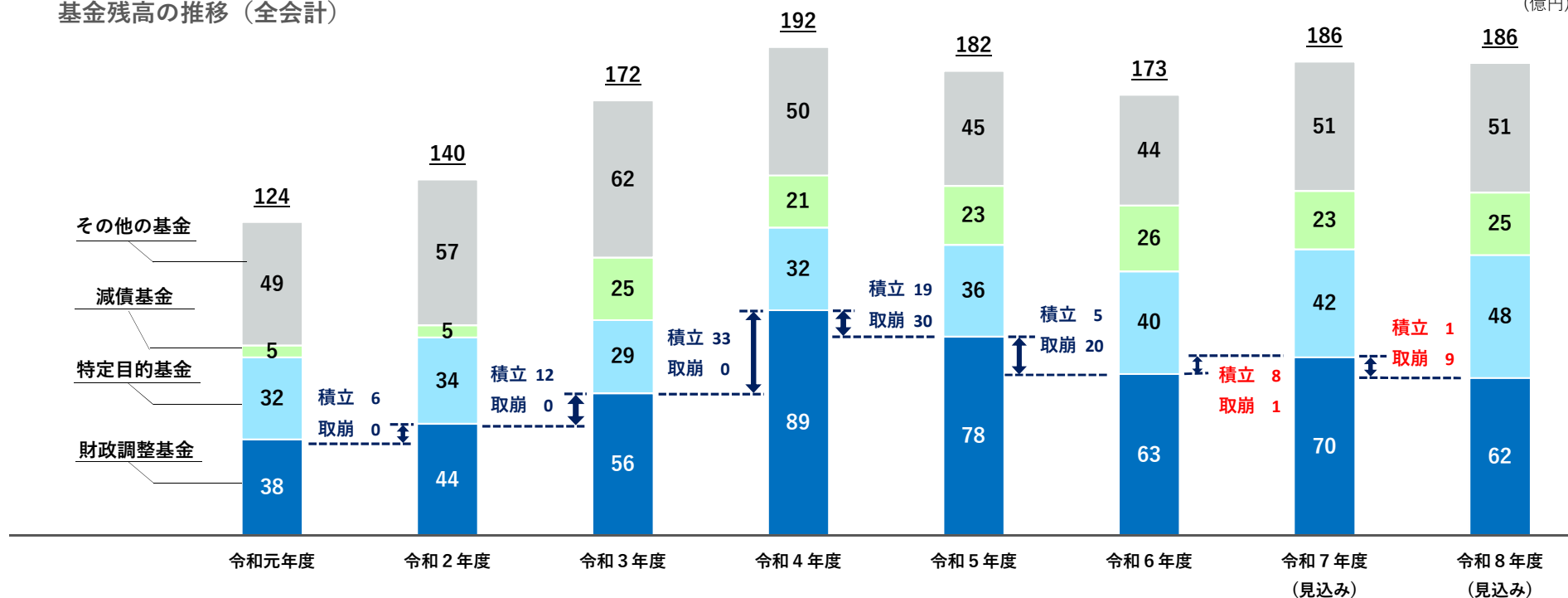
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	増減額 (R8 - R7)
市債残高	1,630億 円	1,614億9,200万円	1,584億9,300万円	▲29億9,900万円
建設事業等債	1,120億 800万円	1,153億 900万円	1,170億6,200万円	17億5,300万円
臨時財政対策債	497億3,800万円	450億 800万円	403億3,400万円	▲46億7,400万円
特例債等	12億5,400万円	11億7,500万円	10億9,700万円	▲7,800万円

※表の数値は百万円単位。令和 6 年度は決算額、令和 7 年度及び令和 8 年度は決算見込額。

IV 基金の状況

基金残高の推移（全会計）

(億円)



	財政調整基金	特定目的基金	減債基金	その他の基金	合計	財政調整基金 繰入金
令和元年度	37億7,100万円	32億2,400万円	4億7,200万円	49億5,300万円	124億2,000万円	9億円
令和2年度	43億8,500万円	33億9,600万円	4億7,200万円	57億3,300万円	139億8,600万円	0円
令和3年度	55億8,500万円	28億7,800万円	25億5,400万円	61億7,900万円	171億9,600万円	0円
令和4年度	88億5,000万円	32億4,700万円	21億5,700万円	49億4,800万円	192億 200万円	0円
令和5年度	78億1,000万円	36億1,100万円	23億2,400万円	44億1,800万円	181億6,300万円	30億円
令和6年度	63億4,600万円	40億3,200万円	25億8,800万円	43億5,700万円	173億2,300万円	20億円
令和7年度	70億 300万円	42億3,600万円	23億 600万円	50億8,300万円	186億2,800万円	1億円
令和8年度	61億8,900万円	48億3,300万円	24億5,200万円	51億 400万円	185億7,800万円	9億円
増減額	▲8億1,400万円	5億9,700万円	1億4,600万円	2,100万円	▲5,000万円	8億円
伸び率	▲11.6%	14.1%	6.3%	0.4%	▲0.3%	

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

特定目的基金は、財政調整基金、減債基金、その他の基金を除く全ての基金。

その他の基金は、コロナ・庁舎関連基金、国民健康保険事業準備基金、介護給付費準備基金、都市計画事業基金及び森林整備基金。

V 主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

※「新規」：新規事業 / 「重点」：第8次旭川市総合計画の重点事業 / 「公約」：市長公約関連事業

※事業費は前年度の補正分を含みます

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新 規	重 点	公 約
総合政策部	旭川市立大学運営費	1,214,843	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。			○
	広報DX推進費	8,924	シティプロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため、デジタル技術を活用した広報を推進する。 令和8年度は、全庁的なSNS発信力の強化を図るとともに、動画コンテンツを積極的に活用した広報を展開する。			○
	広聴コミュニケーション推進費	819	市民との対話事業や市長訪問事業を推進するとともに、市民からの意見聴取事業を継続する。 令和8年度は、市長訪問事業において動画を活用した発信を強化する。			○
	旧東海大学旭川キャンパス施設管理費	1,493	旧東海大学旭川キャンパス施設の適正な維持・管理に努めるとともに、令和7年度に実施した利活用候補者の公募結果を踏まえた有効活用に向け、利活用候補者等との協議及び必要な手続きを行う。			○
	(新) マイセン展示事業費	62,568	市民が文化に触れる機会やまちの賑わい創出につなげるため、市内中心部にマイセンを常設展示し、旭川市の新たな文化発信・観光スポットを創出する。	○		○
	(新) 中核市サミット開催事業費	23,501	全国の中核市等に向けて本市の自然や都市機能、食、デザインなどのPRを行うため「中核市サミット2026 in 旭川」を開催する。	○		○
	(新) 総合計画策定費	1,648	第8次総合計画の総括を行うとともに、社会経済情勢や市民ニーズ等の変化に対応し、総合的かつ計画的に市政を推進するため、市民の意見を取り入れながら次期計画を策定する。	○		
いじめ防止対策 推進部	いじめ防止対策費	41,112	いじめの未然防止、早期発見、重大化の防止を図るため、いじめ防止対策「旭川モデル」の取組を推進する。 令和8年度は、(仮称) いじめ防止対策首長連合を発足し、全国の自治体と連携した活動を推進する。		○	○
	不登校児童生徒支援費	21,796	様々な事情により、学校内外の機関等における指導や相談支援につなげることが難しい児童生徒が社会的に自立できるよう、不登校の子どもと保護者に対する切れ目のない支援に取り組む体制を構築する。		○	○
行財政改革 推進部	情報共有化促進費	535,108	事務の効率化及び情報資産の保護を図るため、市役所内におけるネットワーク環境整備やセキュリティ対策を実施する。 令和8年度は、テレワーク機器を増設する。			○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
行財政改革 推進部	ふるさと納税推進費	2,548,985	旭川市及び旭川市のふるさと納税に対する認知度向上及び寄附件数の増加を図るため、本市の魅力を広くPRするとともに、寄附者の利便性を高める。			○
	業務改善推進費	71,501	業務の定量化、業務構造の可視化やICTツールの利活用により、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を実現する。 令和８年度は、各課業務の効率化に資するアプリ開発を支援するほか、公共施設予約でのキャッシュレス決済の拡充や、スマートロック導入による学校施設スポーツ開放事業の自主管理方式を進める。			○
	印刷ＢＰＯ推進費	79,908	国が推進する「自治体情報システムの標準化・共通化」に関連する市民向けの大量帳票印刷業務について、帳票印刷後の封入・封かんや抜き出し、郵便局への持込等の一連の事後作業についても委託することで、事務の効率化や職員の負担軽減を図る。			○
女性活躍推進部	女性活躍・ワークライフバランス推進費	2,250	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。 令和８年度は、人材育成に関する連携協定を締結している事業者と連携しセミナーを実施する。			○
	女性デジタル人材・起業家育成事業費	2,615	女性のキャリア形成や就労継続を支援するとともに、女性デジタル人材や女性起業家の育成に取り組む。 令和８年度は、経済的自立を目指した在宅ワークを可能とするデジタルスキル習得や、法人起業家の育成・ネットワーク形成を図るセミナーを実施する。			○
	キャリアの保健室事業費	5,750	男女が健やかに就労を継続できるよう、中小企業診断士等の相談を実施する。また、企業相談や就労者ニーズ等の情報提供を行う。 令和８年度は、高校・大学等へのキャリア出前授業を行い地元企業への就職動機付けを図る。			○
地域振興部	中心市街地活性化推進費	63,212	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和８年度は、買物公園エリア社会実験の評価検証結果をもとに、買物公園に必要な機能等を明らかにし、広場管理の運用試行などにより、エリアマネジメント組織の組成を進める。		○	○
	優良建築物等整備事業補助金	491,000	補助金を有効活用し、都市機能の更新や土地利用の促進を図り中心市街地の活性化を推進する。 令和８年度は、宿泊施設や商業施設などの都市機能を誘導することで観光客や来街者の増加を促進し、回遊性の向上や賑わいを創出する。			○
	街あかり推進費	28,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。 令和８年度は、来街者の増加及び滞在時間の延伸に向け、中心市街地に一層の賑わいを醸成するため、イルミネーションの更なる充実と新たな見どころを創出する。			○
	航空路線確保対策費	22,516	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、路線誘致活動や運航支援、ＬＣＣを含めた航空会社へのプロモーション等を実施する。 令和８年度は、関西圏等を対象とした新たな路線の拡充等に向けた取組を実施する。		○	○
	地域公共交通対策費	101,478	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和８年度は、路線バスの運行継続に向けて、事業者支援のほか、利用促進や地域おこし協力隊制度を活用した運転手確保の取組を実施する。		○	○
	空港整備費	26,849	就航便数及び利用者の増に応じられる施設の強化を図るため、空港施設整備及び北海道エアポート(株)が実施する基本施設の更新への負担を行う。			○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
地域振興部	J R 路線維持対策費	4,005	J R 路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和 8 年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。		○	○
	新規路線就航支援費	23,303	新規路線開設後等の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。		○	○
	移住促進費	24,087	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住体験イベント等を実施する。		○	○
総務部	職員研修費	1,249	多様化する行政課題に積極的に取り組み、創造的・能動的な職員を育成するため、研修内容の充実に努める。 令和 8 年度は、職員がその時々必要性に合わせて主体的に知識やスキルを習得できるよう、オンライン動画学習サービスを活用した研修を実施する。			○
	職員活性化推進費	17,141	職員の適材配置や効率的で公正な人事評価の運用を通じて、市役所の機能強化と職員の意欲・能力向上を促し、行政課題や市民ニーズに的確に対応できる人材を育成する。 令和 8 年度は、AIやデータを効果的に活用できるよう人材マネジメントシステムを導入する。			○
	職員派遣研修費	26,859	国や北海道等への職員派遣や人事交流を行うほか、専門的な研修機関に職員を派遣する。 令和 8 年度は、環境省、地方税共同機構、一般財団法人自治体国際化協会等への派遣を行う。			○
	(新) 東鷹栖書庫解体費	12,304	老朽化により使用停止している東鷹栖書庫について、建物の解体及び外構の撤去を実施する。	○		
	(新) 作業服リニューアル費	1,601	職員の働く環境やモチベーションの向上のため、職員が着用する作業服を、動きやすさ、軽さといった機能性が高いものにするとともに、デザインシステムを取り入れたものにリニューアルする。	○		
防災安全部	防災施設等整備費	98,701	食料品や生活必需品などの備蓄品を拡充するほか、高齢者や障害者などの要配慮者に配慮した避難所用テント・ダンボールベッドなどの資機材を整備し、避難所における良好な生活環境を確保する。			○
	地域安全活動推進費	29,445	市民等の自主防犯、暴力団等の排除及び犯罪被害者等の支援に係る活動を推進する。 令和 8 年度は、市民や観光客が安全・安心に過ごすことができる環境の充実に努めるため、繁華街等の防犯カメラを11台に増強するとともにネットワークシステムの構築を行う。			○
市民生活部	縁結びネットワーク活動促進費	2,009	結婚を希望する市民を支援するため、引き続き出会いの場を提供するとともに、関連団体との連携や結婚支援情報を広く発信するなど、本市の結婚支援体制の充実に努めていく。		○	
	地域まちづくり推進費	8,597	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。		○	

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
市民生活部	地域会館建設費等補助金	9,209	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。		○	
	地域情報共有プラットフォーム運営費	7,646	地域情報共有プラットフォーム（アプリ）のシステム管理運営を行う。		○	○
	市民課窓口ＩＣＴ化推進費	18,975	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済を運用する。			○
	市民課ＤＸ推進費	425,940	住民基本台帳事務、戸籍事務及びマイナンバー関係事務について、手続のＤＸを進め、安定的で円滑な事務の執行を図り、窓口での市民の利便性を高める。			○
	（新）次世代窓口構築運営費	185,316	窓口業務改革を行い、次世代窓口「旭川モデル」を構築することで、市民満足度の向上と職員業務の効率化を図る。 令和８年度は、次世代窓口構想実現のため、導入するシステムの構築及び実証実験を行う。	○		○
福祉保険部	障害者相談支援費	118,922	障がい者等の自立や社会参加を支援するため、旭川市障害者総合相談支援センター及び医療的ケア児等総合相談室の運営や相談支援業務を実施する。			○
	地域共生社会推進費	74,096	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員、保護司、社協などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持つ「地域まるごと支援員」を配置する。		○	○
	民生委員児童委員ＩＣＴ活用推進費	13,932	専用ポータルサイト及びＡＩを活用したＱ＆Ａの回答自動生成システムを活用し、旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図る。 令和８年度は、システムの利便性・有用性を向上し、人材の裾野拡大を進める。		○	○
	高齢者バス料金助成費	270,876	高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図るため、バス料金の一部を助成する。 令和８年度は、運転免許自主返納の際の公共交通利用に関する支援を実施する。			○
	介護人材確保支援費	3,973	介護現場が地域のニーズに応え、働き続けられる環境づくりを進めるため、多様な人材の参入促進、介護の魅力発信、介護現場の業務負担軽減を柱として取組を進める。			○
	障害者地域生活支援事業費	261,437	障がい者等の自立支援のため、地域特性や利用者ニーズに応じたサービスを提供する。			○
	聴覚障害者等コミュニケーション支援費	28,668	意思疎通を図ることに支障がある障がい者とその他の者の意思疎通を支援する各種事業を行うとともに、手話通訳・要約筆記等に必要な技術及び理論を講習する講座を開催する。 令和８年度は、難聴児に対する補聴器給付事業を拡充する。			○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
福祉保険部	高齢者等除雪支援事業費	4,088	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。		○	
	福祉タクシー利用料金等助成費	116,825	外出することに支障のある在宅の障がい者を支援するため、タクシーを利用する際の運賃の一部及び自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成することにより、当該障がい者の外出の機会を確保し、福祉の増進を図る。			○
	管理事務費（特別会計）	393,901	介護保険事業の円滑な実施及び事業計画の推進を図る。 令和８年度は、第９期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の検証を行うとともに、第10期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定を行う。			○
	（新）地域活動支援センター等事業者物価高騰対策支援金	354	地域活動支援センター等事業者を支援するため、食材費及び燃料費等の一部を補助する。	○		
	（新）きめ細かな旭川市社会福祉事業振興補助金	15,000	物価上昇の影響がある中でも社会福祉事業等が円滑に事業を継続できるよう、施設の設備整備等に要する費用に対するきめ細かな補助を行う。	○		
子育て支援部	こども家庭相談事業費	57,813	こども家庭センターに相談員や心理士を配置し、就学児の心身の発達に関する相談をはじめ、子どもや家庭に関わる様々な相談に応じるとともに、児童虐待に係る通告を受け付け、児童相談所や関係機関と連携しながら対応する。			○
	出産支援推進費	129,007	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。			○
	母子保健推進費	43,242	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育、訪問指導、母体保護対策事業、先天性代謝異常検査等事業を行う。 令和８年度は、言語理解能力や社会性が高まる時期である５歳児に対して、健康診査を行う。			○
	子ども総合相談センター管理費	9,650	子どもや子育てに関する相談窓口である子ども総合相談センターの管理運営を行う。			○
	産後ケア事業費	19,445	保護者が安心して子育てができる支援体制を確保するとともに、流産・死産等により心身の不調又は不安がある者、その他特に支援が必要と認められる母子等を対象に、母親の心身のケアや育児に関する助言等を行う。		○	
	産前・産後ヘルパー事業費	7,119	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。		○	
	児童虐待防止対策費	203	地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、児童虐待防止対策に関する基本方針を踏まえ、市民講演会の開催等により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。		○	

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	児童虐待予防・早期発見推進費	10,543	児童虐待の発生予防と早期発見のため、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。		○	
	子育て世帯訪問支援費	3,920	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が不安や悩みの傾聴、相談・助言のほか、家事・育児等の支援を実施する。		○	
	子ども医療費助成費	1,315,635	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。		○	
	不妊対策推進費	4,925	不妊治療等の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療（先進医療）及び、流産等を繰り返す不育症の治療に要する費用の一部を助成する。			○
	新生児聴覚検査事業費	8,440	聴覚障害の早期発見・療育を行い音声言語発達への影響を最小限に抑えるため、検査費用の一部を助成する。令和8年度は、助成上限額を増額する。			○
	私立認可保育所等建設補助金	24,413	保育環境の改善・向上を図るため、保育所や認定こども園の運営法人に補助を実施する。		○	
	特別支援保育事業補助金	169,958	心身に障害等を有し、支援を要する児童を受け入れている保育施設に対し、保育士の加配に要する経費を補助する。			○
	病児保育事業費	32,390	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）を実施する。		○	
	子育て支援ナビゲーター活動費	7,015	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。		○	
	子どものための教育・保育給付費	12,145,333	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、本市独自の利用者負担額を設定する。			○
	放課後児童クラブ開設費	180,386	就労等で昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。		○	
	子育て支援員研修費	2,799	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。		○	

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	保育士確保事業費	54,384	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、保育士イメージアップ事業や進学・就職イベントを実施する。		○	
	放課後の児童の居場所づくり事業費	4,939	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。		○	
	医療的ケア児保育支援費	33,001	未就学の医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能になるよう体制を整備し、医療的ケア児の生活向上を図る。			○
	愛育センター園庭整備事業費	23,062	愛育センターの園庭を整備改修し、療育の場を提供するとともに、地域交流や障害を持った児童及び保護者の居場所を提供することで、本市のインクルーシブを推進する。 令和8年度は、オープニングセレモニーを実施し、園庭の供用を開始する。			○
	地域子育て支援拠点運営費	66,951	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。		○	○
	地域子育て活動支援費	516	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。		○	○
	私の未来プロジェクト事業費	2,939	小中学校及び高等学校に助産師等の専門職が出向き、男女問わず性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進する。		○	
	子どもの未来応援費	5,250	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。 令和8年度は、居場所づくり事業への補助金等を拡充するとともに、委託により居場所づくり事業を実施する。		○	○
	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	714	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた必要な支援を行う。		○	
	(新) 若者総合相談事業費	17,084	様々な困難を抱える若者を支援するため、包括的な支援体制の構築を行う。 令和8年度は、若者に特化した相談窓口の設置、ヤングケアラーの相談体制等の拡充及び先進事例の調査を行う。	○	○	
	(新) 地域型保育事業物価高騰対策支援事業費	3,456	地域型保育事業者を支援するため、光熱費等の一部を補助する。	○		
	(新) 子育て施設等物価高騰対策費	4,950	子ども・子育て支援事業を実施する事業者を支援するため、物品購入費等の一部を補助する。	○		

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	(新) 児童送迎用幼稚園バス等支援費	6,000	幼稚園等を支援するため、児童送迎用バス等の運行管理に係る費用の一部を補助する。	○		
健康保健部	栄養改善推進費	10,887	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。 令和８年度は、栄養調査及び食育アンケート調査を実施する。			○
	がん対策費	249,097	がんの早期発見・早期治療のため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。また、がん治療による外見の変化を受けた方に、補整具等の購入費用の一部を助成する。 令和８年度は、胃内視鏡検査を導入するなど、胃がん検診の制度変更を行う。			○
	健康増進対策費	822	市民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体との連携により開催する健康まつりなど、健康づくりの意識向上を促す普及啓発事業を実施する。			○
	歯科保健推進費	10,923	幼児から大人まで広く市民の口腔衛生意識の普及啓発を行うほか、歯科健診など各種歯科保健事業を実施し、オーラルフレイル対策を含めた「８０２０運動」を推進する。			○
	保健事業費	6,658	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。			○
	スマートウェルネス推進費	10,911	健幸福祉都市の実現に向け、あさひかわ健幸アプリを運用し、活動量の増加や活動範囲を広げることを推進するとともに、ヘルスケアの向上を支援する。 令和８年度は、あさひかわ健幸アプリの機能を拡充する。		○	○
	地域保健対策推進費	1,352	地域保健を円滑に推進するため、保健所運営協議会及び関係団体との関連会議や各種計画への参画等連携を強化する。			○
	急病対策費	112,573	急病患者の診療体制を確保するため、在宅当番医療機関への初療や小児科夜間急病外来の薬局業務の委託、重症救急患者の医療を実施する公的医療機関への負担金支出、三次救急に対応する旭川赤十字病院救命救急センターへの補助を行う。			○
	旭川市医師会看護専門学校運営補助金	2,146	地域における看護師を確保するため、看護師の養成を行っている旭川市医師会看護専門学校に対して運営費の一部を助成する。			○
	感染症予防対策費	20,966	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発や結核健診実施施設への補助等を行う。また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供体制の整備を行い、まん延防止を図る。			○
	予防接種費	1,136,540	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、定期的予防接種等を実施する。 令和８年度は、新たにRSウイルスワクチンの定期予防接種を開始し、インフルエンザ定期予防接種に75歳以上を対象とする高用量ワクチンを加える。			○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
健康保健部	防疫対策費	930	市民生活における生活環境の改善を推進し、住民の衛生意識の向上を図るとともに、関係部局と連携し、感染症の発生及びまん延の防止のために必要な措置を講じる。			○
	動物愛護センター管理費	38,206	保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理とともに、動物愛護精神の普及啓発に向けて取組を実施する。			○
環境部	鳥獣対策費	24,692	ヒグマやカラスといった野生鳥獣の被害防止対策を実施する。 令和８年度は、ヒグマ対策として、改正鳥獣保護管理法に基づく緊急銃猟に関する体制を構築するほか、シンポジウムの開催など普及啓発事業を実施する。			○
	地球温暖化対策推進費	1,211	地球温暖化対策推進のため、国が実施しているデコ活等と連携し、市民や事業者の行動変容等を後押しする。			○
	地域エネルギー設備等導入促進費	5,000	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備（太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等）の導入費用の一部を補助する。			○
	地域木質バイオマス利活用促進事業費	6,000	木質バイオマスの利活用促進のため、市民・事業者に対し、薪・ペレットストーブの導入費用の一部を補助する。			○
	(新) GX推進費	223	GX・DX・AI産業の集積に向け、環境と共生した再生可能エネルギーの導入を進める。 令和８年度は、再エネ促進区域の設定に向けたゾーニング調査結果を踏まえ、（仮称）旭川市GX・DX・AI基本戦略を策定するとともに、再エネ開発を適切に規律する条例の制定等について検討を行う。	○		○
	(新) 一般廃棄物組成等調査費	11,250	次期ごみ処理基本計画の策定に当たり、排出抑制施策等を検討する上で必要な基礎資料を得るため、ごみ種ごとの組成調査及び排出量の将来推計を行う。	○		
	(新) 近文リサイクルプラザ解体撤去費	17,145	旭川市リサイクルセンターの新設に伴い、旧缶・びん等資源物中間処理施設である近文リサイクルプラザを解体するため、設計業務及びアスベスト含有分析調査を行う。	○		
経済部	家具等国内外販路拡大支援費	1,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏や国内外で開催される展示会への出展や、国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動の支援等を行う。		○	○
	地場産品開発・販路拡大支援費	7,973	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。		○	○
	ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	8,849	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を成長・発展させるため、国内外のユネスコ創造都市との関わりを強め、ネットワークを活かした事業を展開する。 令和８年度は、ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議を本市で開催する。		○	○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	戦略的国内外市場開拓推進費	16,503	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和8年度は、地域活性化起業人や地域商社を担う支援機関等との連携を図りながら、市場ニーズを捉えた商品開発から販路開拓までの一貫した支援体制を構築する。		○	○
	企業誘致地域活力創生費	8,640	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界、旭川大雪圏東京事務所と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、企業立地を推進する。 令和8年度は、立地企業の人材確保支援事業及び次期産業用地の造成に向けたフォローアップを実施する。		○	○
	IT企業等進出支援費	11,887	IT企業等の誘致を促進するため、市内に新たに事業所を開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。		○	○
	旭川工芸技術等継承事業費	2,637	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。		○	
	地域連携技術者育成支援費	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。		○	
	若者地元定着促進費	2,305	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。		○	○
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	14,263	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、関係機関と連携しながら、旭川まちなかしごとプラザでの就職支援を実施する。		○	○
	若者地元定着奨学金返済補助事業費	7,969	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助するとともに、市内企業との連携により制度の周知や利用者の拡大を図る。		○	○
	地域企業育成費	70,617	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を図った場合、課税免除及び助成金を交付する。			○
	(一財)旭川産業創造プラザ補助金	9,451	旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。		○	○
	はたらく環境づくり支援費	500	地域企業の働きやすい環境整備のため、セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和8年度は、外国人材を雇用する市内企業に対し、日本語学習への支援を行う。		○	○
	スタートアップ伴走支援費	28,730	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、スタートアップ事業者の伴走支援を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。 令和8年度は、地元の創業者や若者等が専門人材と共に、旭川で起業するために必要な機能を議論し学ぶ機会を創出する。		○	○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	地域商店街拠点化促進費	8,838	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベントの開催支援を行う。		○	
	B C P 連携推進費	418	自然災害が少ない本市の優位性を生かし、本市企業と遠隔地の企業との B C P 連携の促進に向けた支援や情報発信などを行う。 令和 8 年度は、B C P への関心が高い自治体を訪問し、各種産業団体への広報活動を行う。			○
	I C T パーク運営費	38,703	市内中心部の I C T パークにおいて、e スポーツやゲーム制作をきっかけとするジュニア世代のデジタル人材育成と賑わい創出による地域経済の活性化を図る。		○	
	動物園事業特別会計	2,140,584	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。			○
	北の恵み食べマルシェ開催負担金	42,300	北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み あさひかわ食べマルシェ」を開催する。 令和 8 年度は、若年層の参加を促すため、子どもも楽しめるコンテンツの充実、夜間の賑わいを創出する。		○	○
	(新) 食品産業成長推進費	9,264	市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。また、フードフォレスト旭川構想の実現に向けて、「朝のあさひかわ」の基盤づくりを進める。	○	○	○
	(新) デザイン政策推進費	22,000	デザインの視点を市政全般に行き届け、市政の推進を図る。また、デザインシステムの庁内及び庁外での利用を進めるとともに、地元デザイナーが地域で自由に活用できる環境を整備し、浸透を図る。	○	○	○
	(新) 国際家具デザインフェア旭川2027開催準備費	3,600	家具デザインの高度化と高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2027」の開催を支援する。	○	○	
	(新) ベトナムフェスティバル2026in北海道旭川開催負担金	1,000	ベトナムとの経済・文化交流を促進し、地域産業の新たな販路開拓や観光誘客に繋げるとともに、市民が国際文化に触れる機会を創出するため、令和 8 年度に開催されるベトナムフェスティバル2026in北海道旭川実行委員会（仮称）の運営を支援する。	○		
	(新) あさひかわ菓子博開催支援費	3,000	物価高の影響を受けている市内菓子業界の消費拡大支援に加えて、第28回全国菓子大博覧会・北海道「あさひかわ菓子博2025」のレガシーを継承し、「お菓子のまち・あさひかわ」の魅力を発信するイベントの開催事業費の一部を補助する。	○	○	○
	(新) サステナブルデザイン都市活動費	31,900	サステナブルデザイン都市の実現に向けて、産学官金が連携したデザインイベントを開催するとともに、市民や企業・団体、クリエイターが集まることのできる拠点を運営し、あさひかわ創造都市推進協議会と連携してまちの未来を共創する取組を進める。	○	○	○
	(新) 第32回北海道地区溶接技術競技会開催補助金	200	第32回北海道地区溶接技術競技会の旭川開催に向け、主催団体である旭川溶接協会に対し、競技会開催費用の一部を補助する。	○		

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	(新) 次世代ものづくり人材育成支援補助金	200	旭川機械金属工業振興会が行う、ものづくり産業の人材確保に向けた、子どもや学生向けの体験型イベント等の事業を補助する。	○		○
	(新) 地域中核企業成長支援費	8,000	地域経済をけん引する中核企業の競争力強化と持続的成長を目指し、国が進める100億宣言企業の普及活動と伴走支援に向けたニーズ調査を実施する。	○	○	○
	(新) 地域企業人材確保支援費	27,700	企業における人材不足への対応を支援するため、短期雇用による人材確保に向けた就労マッチングサービスの手数料を補助するとともに、短期雇用した者を正規雇用した場合には上乗せして補助金を交付する。	○		
	(新) 中小企業AI・DX活用支援費	50,000	中小企業における業務効率化、生産性向上、経営体質の強化を図るため、AI・デジタル技術(DX)の導入を支援する。	○		
	(新) HACCP等対応施設整備事業支援費	534,809	国の「農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金」を活用し、市内食品製造者などが行う加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求めるHACCP等の基準・条件などの規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費の一部を支援する。	○		
観光スポーツ部	カムイスキーリンクス索道等整備費	602,786	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。 令和8年度は、第5リフト整備工事等を実施する。			○
	体育振興費	15,396	市民のスポーツへの関心を高め、本市のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの各種事業を行う。 令和8年度は、スポーツ大会出場費補助金のうち、大学生までの世代を対象に補助額を増額する。			○
	通年生涯スポーツ振興費	33,632	市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進することで、生涯スポーツの振興を図るため、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。 令和8年度は、北口榛花選手の記念モニュメント作成への補助や、スタルヒン生誕110周年記念事業を実施する。			○
	花咲スポーツ公園再整備費	47,128	市民のスポーツ活動の場の充実を図るため、花咲スポーツ公園の再整備を行う。			○
	スポーツ大会等誘致推進費	18,881	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。 令和8年度は、競技環境の向上に向けて、花咲スポーツ公園球技場の整備に向けた調査を実施する。		○	○
	旭川観光コンベンション協会補助金	47,552	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。			○
	観光プロモーション推進費	21,290	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。		○	○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
観光スポーツ部	冬季観光滞在促進費	87,084	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。		○	
	観光受入体制充実費	30,071	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。 令和8年度は、アイヌ文化魅力発信、文化体験イベント、周遊促進事業を実施する。		○	○
	観光情報発信費	3,550	WE B、SNS、パンフレット等を活用して観光情報を発信し、本市のイメージアップを図る。		○	
	大雪カムイミントラDMO推進費	107,730	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。		○	○
	醸造文化活用産業観光振興事業費	4,480	産業観光の振興を推進するため、本市の醸造文化を切り口とした取組を実施する。		○	○
	東光スポーツ公園整備費	162,670	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。			○
農政部	農産物等流通拡大支援費	36,096	農産物PR事業の実施や6次産業化に向けた新商品開発とそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援するとともに、子ども食堂等への提供など、社会貢献を通じた旭川産米の販路拡大を図る。		○	○
	高付加価値農産物流通拡大事業費	49,056	有機農業などによる付加価値の高い農産物を中心にPR活動を実施する。また、有機JAS認証を取得し有機農業の拡大を図る生産者に機械等の整備経費の一部を補助するとともに、市立全小中学校の給食における有機米提供及び1歳6か月児健診時における有機米贈呈を実施する。		○	○
	新規就農確保・育成対策費	28,716	地域と行政が連携し新規就農者の受入れから経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。 令和8年度は、本市で新規就農する者に対する奨励金を創設する。		○	○
	担い手確保・育成バックアップ対策費	5,900	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。		○	
	農業担い手研修育成費	224	次世代を担う農業者の育成・確保に向けて、新規就農を図るための就農前技術研修と就農後の経営安定化を支援するための技術指導を行う。あわせて、新たに園芸品目の栽培に取り組む農業者の育成・確保に向けた技術研修・指導を行う。		○	
	生産基盤改善促進費	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除れきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。		○	

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
農政部	強い園芸産地づくり支援費	39,307	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、設備や農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。 令和８年度は、新たに環境制御装置、耐久性ハウス、鳥獣被害対策資材を導入する経費の一部を補助する。		○	○
	国営緊急農地再編整備費	16,540	耕作放棄地の解消・発生防止等により優良農地を保全するとともに、担い手への農地の効率的集積を促し、食料自給率の向上を図るため、国営旭東土地改良事業による農地の基盤整備を推進する。			○
	明日のもり事業費	85,167	森林の持つ多面的機能や公益的機能の発揮を促進するため、市有林の適切な保育整備を行い、市民の貴重な緑の財産として、快適で安全な空間を将来に向けて提供する。			○
	スマート農業・省力化技術導入支援費	59,944	農業者の経営規模拡大による効率化を推進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。 令和８年度は、自動操舵システム、水管理システムに加え、新たにセクションコントロール機能搭載のアタッチメントを導入する経費の一部を補助する。		○	○
	林業担い手確保・育成支援費	29,163	林業機械の導入支援等により林業事業体の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のＰＲ活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。		○	○
	木材利用・普及啓発推進費	25,500	森林教室等の開催や団体の支援により、森林の普及啓発を推進する。 令和８年度は、森林環境譲与税を活用した市産材の市内流通促進の取組を実施する。			○
	土づくり対策支援費	7,067	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。		○	○
	省力化資材導入支援費	2,223	労働力負担の軽減及び資材価格の高騰に対応し、年々減少する農業労働力の中で生産を維持するため、省力化資材の導入を支援する。		○	○
	(新) ＩＣＴ環境制御技術実証費	443	省力的で生産性の高い農業技術の導入を推進するため、ＩＣＴを活用した環境制御システムの実証試験を行う。	○	○	○
建築部	地域材活用住宅建設促進費	77,876	脱炭素社会の実現に向け、地域材を使用した高い省エネルギー性能を有する住宅の建設を促進するため、当該住宅建設に対し工事費用の一部を補助する。また、子育て世帯・二世帯住宅の建設や、既存住宅を除却して建設する場合は補助額を増額する。			○
土木部	道路橋りょう整備費	2,101,499	快適な交通網の充実を図り、歩行者の安全性・利便性を確保するため、道路や橋りょうの整備を進める。 令和８年度は、新・道の駅について、事業の可能性の検討及び課題整理のため、関係団体などへのヒアリングなどを行う。			○
	道路側溝整備費	3,000,000	安全で快適な道路空間を形成するため、損傷した道路の改良整備や舗装修繕、大雨等による浸水被害を防ぐ排水整備等を行う。			○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
土木部	河川整備費	100,000	洪水被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、河川及び排水路の改修・整備を行う。			○
	都市計画道路整備費	538,000	総合交通体系の確立に向け、都市内の幹線道路網の体系的整備を進めるため、地区の幹線道路や橋りょうの整備を行う。 令和８年度は、都市計画道路永山東光線の橋りょう新設工事に着手する。			○
	公園管理費	1,341,825	市民の健康増進やコミュニティー活動の拠点を整備するため、指定管理者と連携し、公園施設の維持管理及び運営を行う。			○
	都市計画公園整備費	508,300	老朽化した公園施設の改修・更新を行う。 令和８年度は、ドッグラン設置に向けた試験運用を行うほか、花咲スポーツ公園のテニスコート照明や永山中央公園の噴水等、老朽化施設の更新を実施する。			○
	道路照明ＬＥＤ化事業費	72,000	道路照明灯のＬＥＤ灯への更新を行うことにより、環境負荷と財政負担の軽減に取り組み、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に向けた持続可能な道路環境の維持を推進する。			○
	除雪費	3,760,997	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。			○
	雪対策費	37,482	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和８年度は、道路除雪機械購入補助金を創設するほか、積雪センサーの増強及び除雪車両への安全補助装置の設置による除雪ＤＸ（ＩＣＴの活用）を推進するとともに、次期雪対策基本計画の策定に着手する。			○
	雪対策基金積立金	31,709	雪対策の推進に関する事業の必要な経費に充てるため、寄附金等を財源に基金の積立てを行う。			○
消防本部	(新) 防火水槽管理費	4,298	旧北都中学校の解体に伴い、敷地内に設置されている防火水槽及び付帯設備の撤去を行う。	○		
学校教育部	英語教育推進費	40,203	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。		○	
	教育支援センター運営費	16,449	不登校及びその傾向にある児童生徒に対し、心の居場所づくりや学校への登校再開、社会的自立に向けて、家庭、学校、関係機関と連携を図りながら、カウンセリングや教育相談、体験活動や学習支援、集団活動等を行う。			○
	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	2,040	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。 令和８年度は、派遣費の補助単価額を増額する。		○	○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
学校教育部	学校図書館活性化推進費（小学校）	62,034	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。		○	
	スクールカウンセラー活用推進費	16,006	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。		○	
	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	11,808	中学校における体育文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。 令和８年度は、派遣費の補助単価額を増額する。		○	○
	学校図書館活性化推進費（中学校）	21,374	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。		○	
	校内教育支援センター推進費	16,738	自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる校内教育支援センターを設置し、スクールライフサポーターによる支援により、状況の改善を図る。 令和８年度は、中学校３校にスクールライフサポーターを各校１人増員する。			○
	特別支援教育推進費	290,605	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、適切な教育的支援を行う。 令和８年度は、５歳児健康診査に対応するため、特別支援教育専門員１人を増員する。		○	○
	旧富沢ふれあいの家管理費	793	用途を廃止した同施設の今後の利活用に向けて、サウンディング調査の実施等の検討を行う。			○
	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	1,443	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。		○	
	いじめ問題対策推進費	13,225	いじめの防止等のための対策を推進するため、いじめ防止等対策委員会を開催するとともに、子どもが主体となったいじめ防止の取組を進める。		○	○
	（新）学びの多様化学校設置準備費	703	不登校やその傾向にある児童生徒に対する教育機会の確保のため、他都市の視察を行い、特別的教育過程を編成する学びの多様化学校の設置に向けた検討や調査など準備を進める。	○		○
社会教育部	（新）子ども未来リユースバンク事業費	4,681	学用品のリユースを通じて、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、SDGｓをより身近に感じてもらう取組として、子ども未来リユースバンクを創設するため、令和９年度以降の本格実施に向けたモデル事業を実施する。	○		○
	生涯学習振興費	1,207	生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわによる情報提供などを行う。			○

	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
社会教育部	ジオパーク構想推進費	15,836	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、日本ジオパークの認定を目指して、普及啓発活動及び活動主体の多様化に取り組む。 令和8年度は、日本ジオパーク認定に向けた活動や地域おこし協力隊を活用した体制強化を図る。		○	○
	地域学校協働活動推進費	923	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和8年度は、中学校区をエリアとするモデル地域を新たに追加し、コーディネーターを配置する。		○	○
	文化芸術活動振興費	27,442	文化芸術事業への支援や発表、練習の場を提供し、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。 令和8年度は、文化系部活動等の全国大会遠征補助金の補助単価額の増額及び補助率を拡充する。			○
	文化施設等整備費	8,486	老朽化が進む市民文化会館について、建替えによる整備に向けた取組を進めていく。			○
	アイヌ文化振興費	5,905	アイヌ文化の理解促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会やアイヌ文化ふれあいまつりなど各種事業を実施するとともに、博物館における常設展示のリニューアルに向けた検討を行う。			○
	アイヌ施策推進費	49,453	アイヌ文化を生かしたまちづくりを推進するため、民間のアイヌ文化施設と連携し体験学習等を行う。 令和8年度は、新たに神居古潭での観光案内や川村カ子トアイヌ記念館におけるアイヌ文化の情報発信支援を行う。			○
	公民館補修費	163,862	各公民館の施設・設備の改修や備品の更新等を行うことで、施設の安全確保や利便性の向上を図る。 令和8年度は、神楽市民交流センター学習室等のエアコンの整備・更新を行う。			○
	(新) 市民芸術マルシェ (仮称) 運営費	1,200	新たな文化体験イベント「市民芸術マルシェ (仮称)」の開催に向け、文化芸術団体に対するヒアリング等の調査、企画検討を行う。	○		

VI 制度の改正等について

部局名	項目	主な改正内容
福祉保険部	寿バスカード交付時負担金の改定	寿バスカード交付時負担金を令和8年度3,000円とする。 免許自主返納の際の公共交通利用に関する支援として、対象者に対して寿バスカード交付時負担金をゼロに軽減する（12か月分）
福祉保険部	移動支援事業の利用者負担率及び報酬単価の見直し	屋外での移動が困難な障害者及び障害児に対して、外出のための支援を行う移動支援事業の利用者負担率を5%から10%へ改定し、事業所への報酬単価を引き上げる。 （個別支援型：最初の1時間まで1,200円/30分→1,300円/30分、グループ支援型：最初の1時間まで840円/30分→940円/30分） また、運用に関して、原則、利用者の自宅から出発・終了としていたものを、利用者が通う事業所・病院も出発・終了地点として可能となるよう変更する。
福祉保険部	日常生活用具給付事業の改正	給付種目について、視覚障害者用地デジラジオを廃止し、視覚障害者用音声コード読み上げ装置を追加する。
福祉保険部	軽度・中等度難聴児補聴器等給付事業の拡充	給付対象を、「両耳の聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満」から「いずれかの耳が30デシベル以上」に拡充する。 市民税課税世帯への給付額を、基準額の「3分の2」から「10分の9」に引き上げる。
福祉保険部	国民健康保険被保険者の特定健診及びがん検診の自己負担無料化	国民健康保険被保険者の特定健診及びがん検診の自己負担額を無料とする。
福祉保険部	国民健康保険料の賦課限度額の引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を109万円から113万円に引き上げる。
福祉保険部	後期高齢者医療保険料の賦課限度額の引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を80万円から87.1万円に引き上げる。
福祉保険部	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の軽減判定基準額の引上げ	国の制度改正に伴い、低所得者に対する保険料軽減措置に係る所得判定基準を次のとおり見直す。 ①5割軽減 43万円＋（30.5万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） ↓ 5割軽減 43万円＋（31万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） ②2割軽減 43万円＋（56万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） ↓ 2割軽減 43万円＋（57万円×世帯の被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1）
福祉保険部	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料における子ども・子育て支援納付金分の賦課	国の制度改正に伴い、国民健康保険及び後期高齢者医療において、子ども・子育て支援納付金分保険料を賦課徴収する。

部局名	項目	主な改正内容
福祉保険部	高額療養資金貸付金の廃止	高額療養資金貸付金を廃止する。
子育て支援部	5歳児健診の実施	幼児の健康の保持及び増進を図るため、5歳児健診を実施する。
子育て支援部	新生児聴覚検査費用の助成上限額の増	新生児聴覚検査の初回検査を受けるすべての新生児に対し、6,000円を上限として費用を助成する。（改正前の助成上限額は3,000円）
子育て支援部	保育体制充実費の補助内容見直し	保育士の加配による現場の負担軽減及び保育の質の向上と人材確保及び維持を目的とした補助内容の見直し ・年度途中の入園が多い0歳児の受入に対応する人員確保に係る補助の新設 ・補助対象者の変更（予備保育士→保育補助者）及び補助単価上限の経験年数に応じた増 ・その他保育施設の実態や他制度の充実に伴う補助対象の見直し
子育て支援部	こども向け屋内遊戯場の有料化	令和8年10月から、こども向け屋内遊戯場「もりもりパーク」の市外利用者を対象とした有料化を実施する（子ども300円/日、保護者200円/日）。
健康保健部	胃がん検診制度の改正	令和8年8月から、胃がん検診に胃内視鏡検査を導入し、併せて胃がん検診の対象者及び受診間隔を国の指針に準拠した内容に変更する（40歳以上・毎年実施から50歳以上・隔年実施に変更）。
健康保健部	RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種開始	令和8年4月から妊娠28週から37週に至るまでの妊婦を対象にRSウイルスワクチンの定期予防接種を開始する。接種費用は、無料。
健康保健部	インフルエンザワクチンの定期接種に高用量インフルエンザワクチンを追加	令和8年度（10月開始）から、既に65歳以上を対象として実施しているインフルエンザワクチンの定期予防接種に、高用量インフルエンザワクチンを追加し、75歳以上は、標準量又は高用量のいずれかを選択し、定期予防接種として接種を可能とし、接種費用を一部助成する。（標準量についても高用量ワクチン同様自己負担額をワクチン代相当に見直し） 【自己負担額（生活保護世帯、非課税世帯は無料）】 ・標準量ワクチン（現行）1,510円（見直し）1,540円 ・高用量ワクチン（新規）5,000円（75歳以上のみ接種可）
健康保健部	高齢者等の肺炎球菌ワクチン定期接種の使用ワクチンの見直し	令和8年4月から、65歳を対象として実施している肺炎球菌ワクチンの定期予防接種で使用するワクチンを「23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン（PPSV23）」から「沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン（PCV20）」に変更し、接種費用を一部助成する。 【自己負担額（生活保護世帯、非課税世帯は無料）】 （現行）23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチン（PPSV23）2,700円 （見直し）沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン（PCV20）4,500円
健康保健部	HPVワクチン定期接種で使用するワクチンの見直し	令和8年4月から、これまで使用していた2価及び4価HPVワクチンを定期接種から除き、9価HPVワクチンのみを使用する。

部局名	項目	主な改正内容
環境部	浄化槽設置整備事業補助金の拡充	<p>浄化槽設置整備事業補助金の上限額を引き上げ、新たな補助メニューを追加する。</p> <p>①上限額引上げ 単独処理浄化槽撤去費 上限額 90,000円 → 150,000円</p> <p>②補助メニュー追加 くみ取り槽撤去費 上限額 120,000円 宅内配管工事費 上限額 330,000円</p>
経済部	地域企業人材確保支援補助金	<p>人材不足の課題を抱える市内企業が、短期間・単発の就労を内容とする仲介サービスを利用した際の利用料を補助するとともに、その者を正規雇用した場合に上乗せ補助を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象期間 3か月間（5～7月、8～10月の2回実施） ・補助上限額 20万円（各対象期間の上限額） <p>※短期雇用した者を正規雇用した場合、1名当たり20万円を上乗せ補助</p>
経済部	中小企業等のAI・DX導入支援	<p>市内に事業所を有する中小企業・小規模事業者等に対し、AI・DX導入支援を行う。</p> <p>【AI活用伴走支援】 業務の効率化や生産性向上に向けて、AIツールの選定から導入後の運用サポートまでの伴走支援を行う。</p> <p>【デジタルツール導入支援補助金】 現場管理アプリや製造・品質管理システムなどのデジタルツール導入に係る経費に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 ・補助上限額（1事業者当たり） 通常枠…最大200万円（下限50万円） 小規模枠…最大60万円（下限10万円）
観光スポーツ部	各種スポーツ大会出場費補助金の拡充	<p>大学生までの子どもに対する大会出場費補助金額を引き上げる。（大人は現行どおり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会：10,000円/人 → 15,000円/人 ・世界大会：40,000円/人 → 100,000円/人
農政部	新規就農奨励金の創設	<p>農業研修を修了し、独立・自営就農した者に対して奨励金を交付する。</p> <p>1経営体当たり200万円（夫婦で就農する場合は300万円）</p>
農政部	経営開始資金の改正	<p>交付額を引き上げる。</p> <p>（改正前）150万円/年 → （改正後）165万円/年 ※夫婦で営農する場合は1.5倍</p>

部局名	項目	主な改正内容
農政部	園芸作物施設等整備導入支援事業補助金の拡充	<p>次の項目を補助対象に追加する。</p> <p>【環境制御装置等導入支援】 労力の軽減が可能な環境制御装置等の導入を補助する。 補助率1/2以内、1棟当たりの補助上限額80万円</p> <p>【耐久性ハウス導入支援】 施設園芸品目の生産維持・拡大を図るための耐久性・生産効率の高いビニールハウスの導入を補助する。 補助率1/2以内、1坪当たりの補助上限額2万円</p> <p>【鳥獣被害対策資材導入支援】 園芸農家がアライグマ等による農業被害を防ぐために設置する侵入防止柵の資機材購入費を補助する。 補助率1/2以内、補助上限額10～30万円（作物及び作付面積等に応じた上限）</p>
農政部	スマート農業・省力化技術導入支援事業補助金の拡充	<p>補助対象に、肥料や農薬の散布量を自動調整するセクションコントロール付きブロードキャスター及びスプレーヤーを追加する。 補助率1/2以内、補助上限額150万円</p>
建築部	地域材活用住宅建設補助金の拡充	<p>新たに除却工事加算50万円を追加する。</p>
建築部	建築物耐震改修等促進事業の拡充	<p>新耐震基準に満たない住宅の耐震診断補助の上限額を引き上げ、新たに除却工事に対する補助メニューを追加</p> <p>①上限額引上げ 耐震診断補助 上限額90,000円 → 136,000円</p> <p>②補助メニュー追加 【対象住宅】昭和56年5月31日以前に工事に着手した戸建て住宅等 【補助額】除却工事に要する費用の23%（上限30万円）</p>
土木部	道路除雪機械購入補助金の創設	<p>市道の除雪業務を行う事業者へ、道路除雪機械の購入費に対する補助金を創設</p> <p>【対象経費】道路除雪機械の購入費 【補助額】対象経費の1/2以内 上限額 新車300万円／台、中古車200万円／台</p>

部局名	項目	主な改正内容
学校教育部	学校給食費	<p>①小学校の給食費を無償化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 令和８年度の給食費は73,200円/人・年を予定 道支援額 57,200円/人・年（給食費負担軽減交付金） 市支援額 16,000円/人・年（重点支援地方交付金） <p>②中学校の給食費について、令和７年度及び令和８年度の給食費増額分を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学１・２年生 令和８年度の給食費は85,800円/人・年を予定 市支援額 17,400円/人・年（うち令和７年度増額分9,000円、令和８年度増額分8,400円） 保護者負担額 68,400円/人・年（前年同額） ・中学３年生 令和８年度の給食費は81,700円/人・年を予定 市支援額 16,600円/人・年（うち令和７年度増額分8,700円、令和８年度増額分7,900円） 保護者負担額 65,100円/人・年（前年同額）
学校教育部	就学援助費	<p>①新入学用品費の助成単価を増額する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 54,790円/人 → 62,030円/人 ・中学校 60,730円/人 → 78,730円/人 <p>②小学校の給食費無償化により、保護者負担額がなくなるため、学校給食費の助成を0円とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 58,200円/人・年 → 0円/人・年
学校教育部	特別支援教育就学奨励費	<p>小学校の給食費無償化により、保護者負担額がなくなるため、学校給食費の助成を0円とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 29,100円/人・年 → 0円/人・年
学校教育部	大会選手等派遣費補助金の改正	<p>交通費及び宿泊費の上限額を引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通費：全道・全国道内開催 4,500円/人 → 5,000円/人 全国（道外開催） 38,000円/人 → 40,000円/人 ・宿泊費：4,000円/人・泊 → 5,000円/人・泊
社会教育部	文化芸術関係全国大会遠征補助金の改正	<p>交通費及び宿泊費の上限額、補助率を引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通費・宿泊費：全国道内開催 5,000円/人 → 10,000円/人 ・交通費・宿泊費：全国（道外開催） 8,000円/人 → 15,000円/人 ・補助率：1/3 → 1/2
水道局	上下水道料金減免の見直し	<p>生活保護世帯に対する上下水道料金の減免制度を廃止。 （令和６年度以降、減免率を段階的に縮小する激変緩和措置を実施。従前：約50％、令和６年度：約30％、令和７年度：約15％、令和８年度：0％）</p>
市立旭川病院	使用料、手数料、健康保険適用外診療に係る入院料等の改定	<p>物価や人件費の上昇などを踏まえて、特別入院室料金、新生児室料金、文書料、健康保険適用外診療等について、令和８年６月から改定する</p>

部局名	項目	主な改正内容
	使用料・手数料の見直し（予定）	<p>「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針（改訂版）等に基づく見直し</p> <p>①料金改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料 111施設、1,498項目 ・手数料 1,073項目 <p>※その他、施設の備付物品使用料等、転嫁されている消費税率を 8 % から10%に改定</p> <p>②適用時期</p> <p>令和8年10月1日</p> <p>※時期の例外 旭山動物園入園料 令和9年4月の新シーズン</p> <p>指定ごみ袋、粗大ごみ処理手数料 令和9年4月1日 など</p>